

評価グリッド(フィリピンIT人材育成プロジェクト終了時評価)

平成20年3月4日

5項目	評価設問		必要なデータ	評価結果
	大項目	小項目		
妥当性	フィリピンの国家計画との整合性	国家計画の中でどのように位置づけられるか。	フィリピン開発政策、人材育成・教育政策、IT産業振興政策	プロジェクト目標、上位目標及び成果は、優先項目であるIT産業の振興にかかる人材の育成が掲げている「フィリピン国家科学技術計画」に一致する。
	裨益者のニーズとの整合性	ターゲットグループの設定およびニーズ把握は適切か。	企業、産業界の認識、受講者の認識、専門家・C/Pの認識	ターゲットグループは、2006年7月に改定されたPDMで(1)UPの学部及びUP-ITTC教官、(2)UP-ITTC研修コースの参加者、(3)他の大学からの教官、(4)フィリピンのIT産業と定義された。この設定は妥当であり、そのニーズは研修終了時のアンケートによって、(4)については2007年に民間のコンサルタントの調査によって把握している。
		ターゲットグループのニーズは高いか。その他のニーズに変化はあったか。	受講者の認識、フィリピン大学生の認識、企業・産業界の認識、類似研修機関の活動	IT産業界のIT技術者へのニーズは急激に拡大しているが、他のターゲットグループのニーズについては大きな変化はない。
		ターゲットグループ以外への波及効果はあるか。	一般市民の認識、地方のニーズ	フルタイムコースへの応募者、若者のためのIT会議への参加者、大学・専門学校によるUP-ITTCへの視察が毎年増加している。
	日本の援助事業としての妥当性	対フィリピン援助政策との整合性	日本の対フィリピン援助政策	日本の「アジアITイニシアチブ」、JICAの「2007年度国別事業実施計画」にも整合することから、日本の援助方針に合致している。
有効性	その他	他ドナーの類似事業との連携・デマケは明確に実施されているか。	他ドナーの活動内容	UP-ITTCはIT産業界のニーズに合った高度なIT技術者の養成を目的としている。他のドナー(例：韓国)によるコンピューターセンターの設立の辞令はあるが養成のレベルがまったく違っている。
	プロジェクト目標の達成	プロジェクトの目標はプロジェクト終了時までに達成されるか。	プロジェクトにかかわる数量データ	プロジェクト目標は達成されている。
	フィリピンIT人材への貢献	応募者数・受講者数は増加しているか。	コース開催の推移、各コースの応募者数、受講者の推移、専門家・C/Pの認識	応募者数、卒業生とも毎年増加している。
		受講者の満足度は高いか。	各コース受講者の感想、満足度の合い、専門家・C/Pの認識	各コースの終了時にアンケートを取っているが、受講生の満足度は高い。
		受講終了者のIT知識と実践的スキルは高いか。	受講者の認識、受講企業・産業界の認識、専門家・C/Pの認識	PhilINTSの合格率はほとんど全国平均を上回っている。企業のインタビューにおいても、卒業生のITの知識・技術に関して満足しているという結果を得ている。
		産業界の評判は高いか。	産業界・企業の認識	卒業生のITの知識・技術、UP-ITTCのカリキュラムに関して満足しているという結果を得ている。

有効性	目標達成に貢献した要因	コース運営にかかわるカリキュラム、テキスト、シラバス、教材、ケース等の知的資産の整備は進んだか。	カリキュラム、テキスト等作成実績、専門家・C/Pの認識	カリキュラム・ワーキング・グループ・タスク・フォースにおいて、四半期または半期毎に左記資料の準備・改定を行っている。
		カウンターパートの各コース運営能力は向上したか。	技術移転を受けたC/P数・割合、専門家・C/Pの認識	C/Pが主となり、フルタイムコース、短期コース、セミナー、イベントについて毎年計画を作成し、計画に沿って活動を実施している。その運営能力についての評価は高い。
		施設や機材は適切に利用されたか。	施設利用状況、利用した機材の種類と頻度、専門家・C/Pの認識	すべての施設・機材は頻繁に使用されている。機材の管理はフィリピン側、JICA側が独立して行なっている。
		フィリピン大学や産業界との連携は十分に行われたか。	産業界・企業の認識、専門家・C/Pの認識	例えば、カリキュラム・ワーキング・グループ・タスク・フォースにおいてフィリピン大学及びIT会社の参加を得て、その意見を基にカリキュラムが改定されている。
		ITTCの運営資金について	専門家・C/Pの認識	フィリピン側、日本が双方からのプロジェクトを円滑に運営するための資金が供給された。
効率性	目標達成を阻害した要因	C/Pの移動や辞任が影響した度合いは	離職件数、離職理由、専門家・C/Pの認識	個人的な理由により数名が辞職した。しかしながら、その辞職は、プロジェクトと運営に影響はなかった。また、代わりの職員の雇用が着実に行われた。
		達成状況は適切か。	研修実績、産業界・企業の認識、専門家・C/Pの認識	すべての指標が達成されている。達成状況は、ミニッツに詳細に記載されている。
		活動は十分か。外部条件は起きたか。	産業界・企業の認識、専門家・C/Pの認識	活動は十分であり、外部条件は起きなかった。
		専門家の派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か。	派遣実績データ、専門家の実績、専門家・C/Pの認識	派遣は適切であった。分野と時期についてはプロジェクトで事前に詳細に検討された。
		研修員受入人数、分野、研修内容、研修機関連入時期は適切か。	研修員受入データ、専門家・C/Pの認識	受入は適切であった。分野と時期についてはプロジェクトで事前に詳細に検討された。
	日本側の投入の量・質・タイミングの適切さ	建物・施設の質、規模、利便性に問題はないか。	建物・施設の現状、受講者の認識、専門家・C/Pの認識	コースを実施するという観点からみて質、規模、利便性は適切であった。
		供与機材の種類、量、設置時期は適切か。	機材配置状況、機材利用状況、専門家・C/Pの認識	機材は適切であった。種類、量、時期についてはプロジェクトで事前に詳細に検討された。
		プロジェクトの予算は適正規模か。	収支報告、専門家・C/Pの認識	ローカルコストは円滑にプロジェクトを運営するために適正な規模であった。
		C/Pの人数、配置状況、能力は適切か。	C/P(所長・講師・スタッフ)の配置状況、C/Pの実績、専門家・C/Pの認識	数と役割はPDMIに記載された数を満たした。C/Pの能力は、専門家と本邦研修にて向上した。
		プロジェクトの予算は適正規模か。	年度別予算・収支報告、UP側コスト負担の実績データ、専門家・C/Pの認識	ローカルコストは円滑にプロジェクトを運営するために適正な規模であった。

インパクト	上位目標の達成の見込み	上位目標は達成されるか。また外部条件は起こるか。	産業界の意見、専門家・C/Pの認識	指標の一つであるフルタイムコースの卒業生数を400人/年にするとすることは、現在の機材と施設では難しい。外部条件は起こらないであろう。
	経済面への波及効果	受講者のIT知識・スキルの向上がIT産業界・企業の業績向上に貢献しているか。	ITセクターの経済・財務指標、産業界・企業の認識	IT会社はUP-ITTCの卒業生について、高く評価している。
	技術面への波及効果	ITTCの活動により、技術面で影響があったか。	産業界・企業の認識、専門家・C/Pの認識	UP-ITTCのカリキュラムは、IT産業界に高く評価されている。
	政策・制度面	政策の支援は、協力終了後も継続するか。	ITTCビジョンとUP開発計画、国家開発計画、専門家・C/Pの認識	人的資源の開発は、引き続きNEDAとJICAの計画に含まれている。UPのUP-ITTC支援計画は現在作成中である。
自立発展性	組織面	適切な人員配置計画は実施されていて、将来も継続するか。	人員配置計画・定着状況、人員育成計画、労務管理の状況	現在と同じまたは増員した人員配置計画がUP-ITTCで作成中である。
		ITTC及び各コースの事業計画は実施され、将来計画が策定されているか。	事業計画表、コース運営計画表、専門家・C/Pの認識	フルタイムコースと短期コースの人数/コース数増加の計画がある。
	財政面	財務状況は良好か。	ITTC財務データ、専門家・C/Pの認識	コース、セミナー、イベントの運営の財務状況は良好である。NECビルへの移転費用と機材の更新、増強についてはここに含まれていない。
		自主財源確保の取り組みは順調か。	自己収入額・費用回収率、専門家・C/Pの認識	UP-ITTCは、コースの拡大によって、施設の拡大にかかる費用をまかなう計画がある。
		産業界(比・日)の財政面での支援は期待できるか。	産業界・企業の認識	奨学金については、卒業生の能力が高く評価されているため、継続されるであろう。
	技術面	技術移転したC/Pは定着するか。	C/P定着状況、専門家・C/Pの認識	UPの他の組織と比べて転職率は小さい。よってC/Pの定着率は高いと期待できる。
		将来フィリピン側スタッフだけでコース運営ができるか。	人事計画、事業計画、専門家・C/Pの認識	フィリピン側のコース運営能力は十分に向上している。将来工学部へ移行した後も、これまでの運営能力が期待できる。
		他機関や産業界(比・日)の技術・運営面での支援は期待できるか。	産業界・企業の認識、他機関(PhilNITS)の認識、専門家・C/Pの認識	IT産業界からは、これまで通りカリキュラム・ワーキング・グループ・タスク・フォースへの参加、講師の派遣が期待できる。

終了時評価調査結果要約表（英文）

I. Outline of the Project	
Country: The Republic of the Philippines	Project title : Information Technology Human Resource Development Project
Issue/Sector : Information and Communication Technology	Cooperation scheme: Technical Cooperation Project
Division in charge: Transportation & ICT Team II, Group III, Social Development Dept.	Total cost:
Period of Cooperation (R/D): 20/07/2004 – 19/07/2008	Partner Country's Implementing Organization : University of the Philippines at Diliman Campus
1 Background of the Project These days the world has been facing a rapid development of the IT industry, thus there is a pressing need to promote the IT industry and to foster the human resources in the field of IT engineering. In the Republic of the Philippines, the Information Technology and Electronic Commerce Council (ITECC) has formulated the “Strategic Roadmap for IT in the 21st Century” as one of the components of the Philippines’ National Development Plan. The Roadmap presents the visions for the IT industry’s future and the recommendations for IT programs and business activities. The University of the Philippines (UP) aims to promote the implementation of the Roadmap by formulating an establishment plan of the University of the Philippines IT Training Center (UP-ITTC). UP-ITTC would constitute a part of the UP’s own project to establish a science and technology park for nurturing IT professionals. In April 2001, the government of the Philippines requested Japan to cooperate for the establishment of UP-ITTC. The contents of the request included both grant aid and technical cooperation. The former would be used for the construction of a training center, which was planned to offer IT technical programs for 400 university/college graduates annually. The latter would be applied for the technical transfer for and the capacity development of the professors and counterparts in the IT sector in order for them to efficiently operate the training center. UP-ITTC would ideally provide employment service with its students by offering on-the-job training and Japanese language training. In response to this request, the technical cooperation project “Information Technology Human Resource Development Project” was adopted in 2004 with an expectation that it would promote human resource development and partnership with business community in the IT sector of the Philippines. The projected term of cooperation was four years beginning 20/07/2004. In June 2004 after its official adoption, JICA and UP signed the Record of Discussion (R/D) to start the dispatch of JICA experts in July 2004. The mid-term evaluation was conducted from June to July 2006 to discuss and confirm the activity plans for the remaining period of cooperation. Additionally, the final evaluation study was implemented between 24/02/2008 and 08/03/2008. 2 Project Overview (1) Overall Goal UP-ITTC will continuously produce such skilled IT engineers as can establish professional careers in the business field. (2) Project Purpose UP-ITTC will be capable of efficiently providing university/college graduates and IT engineers with IT training which suites the needs of IT industry in the Philippines. (3) Outputs 0) Organization and operational function of the project and UP-ITTC will be established and strengthened. 1) Teaching skills and knowledge of UP-ITTC lecturers will be improved on the subjects of IT core course, applications development, embedded systems, and network systems.	

- 2) Management capacity of UP-ITTC will be enhanced to provide IT training in a sustainable manner with satisfying quality meeting the needs of IT industry for planning training courses and developing and revising curriculums, training materials, and teaching methods.
- 3) Strong partnership with IT industry will be established and maintained for curriculum development, sponsorship, job offer, and so on.
- 4) The project and UP-ITCC will be acknowledged as an IT training center.

(4) Inputs

Japanese side:

Long-term Expert 7 in total

Short-term Expert 20 in total

Trainees received 13 in total

Equipment 244,668,000 Yen (provisional value as of March 2008)

Philippine's Side:

Counterpart 40

Others provision of buildings, facilities, equipments and budget

II. Evaluation Team

Members of Evaluation Team	Leader: Tomoyuki NAITO (Director, Transportation & ICT Team II, Group III, Social Development Dept., JICA)	
	Cooperation Planning: Takahiro GOTO (Transportation & ICT Team II, Group III, Social Development Dept., JICA)	
	Evaluation Analysis: Kimihiro KONNO (VSOC Co., Ltd.)	
Period of Evaluation	24/02/2008 ~ 08/03/2008	Type of Evaluation: Final Evaluation

III. Results of Evaluation

1 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

Relevance was highly recognized. At the national level of the Republic of the Philippines, "Strategic Roadmap for IT in the 21st Century" was provided under the "National Science and Technology Plan" to present the visions for the IT industry's future and the recommendations for IT programs and business activities. The University of the Philippines (UP) aimed to promote the implementation of this Roadmap by formulating an establishment plan of the University of the Philippines IT Training Center (UP-ITTC). UP-ITTC would constitute a part of the UP's own project targeting university/college graduates in engineering and technology to nurture highly and practically skilled IT technical experts. The purpose of this project is consistent with these plans, and additionally with the program for development of IT and software human resources under Japan's "Asia IT Initiatives". Furthermore, it also has consistency with the program for promoting information and communication technology under the priority area of development of human resources and institutions in JICA's Country-Specific Program for the Republic of the Philippines 2007.

(2) Effectiveness

High level of effectiveness was recognized. All the indicators showed the attainment of Project Purpose and Outputs.

Important factors contributing to the achievement of Project Purpose include the following; positive attitude of UP-ITTC staff, assistance from the administration and the engineering department, name recognition of JICA and UP for successful recruitment of new students, and assistance of Japanese and other IT companies.

Since the outputs of the project were conducive to the achievement of the Project Purpose, the outputs established for attaining the Purpose are considered to have been adequate.

(3) Efficiency

The project was deemed to be high in efficiency. Implemented activities were enough to produce

supposed outputs and all the inputs were adequately put to practical use for the project implementation. Timely and appropriate infusion of experts became possible by clarifying the process of curriculum development, which reflected the suggestion made in the Mid-Term Evaluation. As for the partnership with IT industry, various activities such as “Career Talk”, a lecture given by IT companies, and scholarships were conducted to help produce outputs including provided employment opportunities by IT companies for the UP-ITTC students.

(4) Impact

There was a constant increase in the number of application of students to UP-ITTC and also a steady increase in impacts on the society of the Philippines. The number of participants in Y4IT was about 12,000 in 2006 and around 16,800 in 2007. What is more, UP-ITTC was seeing an increasing number of visits from vocational schools and universities/colleges and an expanding area where entrance exams were administered. These increases in application and visitors to UP-ITTC brought about a stronger partnership with IT industry. In addition, Y4IT promoted the spread of IT knowledge among young people in the Philippines and at the same time strengthened the financial basis of UP-ITTC.

There found some challenges in bringing about more impacts, one of which was the following; it is assumed that UP-ITTC would assure permanent spaces for the course to produce 400 graduates annually with a limited number of participants admitted to the full-time course, 100 per year. This assumption, however, is not expected to become reality at this point, thus the objective of producing 400 graduates is not feasible. Satisfying this condition is essential for the achievement of the overall goal.

(5) Sustainability

The project is estimated to have average or high sustainability.

1) Institutional Sustainability

The Government of the Philippines was supposed to keep a priority on the development of human resources in the IT sector. Along this policy, UP-ITTC would be positioned under the UP's engineering department as National Engineering Center (NEC) after the termination of this project. A full-time course was degreeless in the project, however, was proposed to become a master's course or a degree program. Therefore, an increased number of applicants who prefer to receive a degree.

2) Technical Sustainability

The knowledge and technical capabilities of counterparts (C/Ps) had been promoted through technical transfer by the Japanese and local experts. Even after the termination of the project, C/P will continue to improve their skills and capacities as necessary by participating the internal training programs and short-term courses.

3) Sustainability in the Administration Department

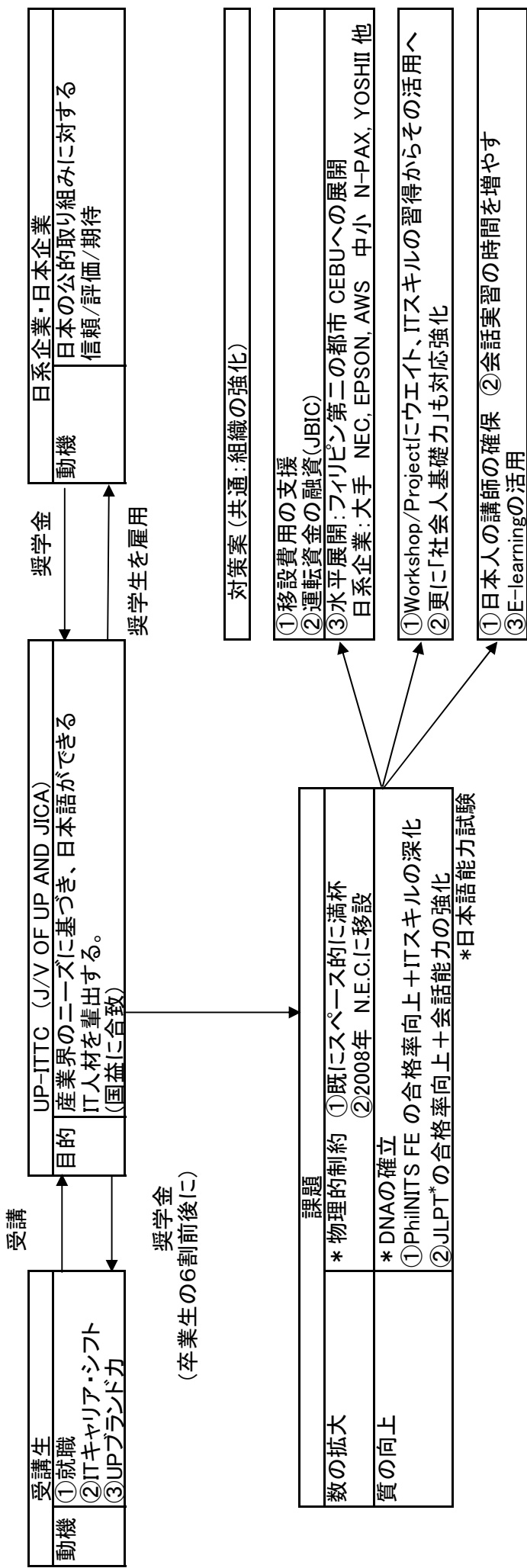
There were continuing efforts to maintain the close partnership between UP-ITTC and Japan's IT industry. However, Japanese experts had been playing an important role in establishing the partnership because the C/Ps at UP-ITTC and the staff of the Japanese IT companies faced the differences in languages and business customs. After the end of the project, there would be a remaining challenge of how to conduct and develop marketing activities targeting Japanese IT companies.

4) Financial Sustainability

According to the financial analysis, the operating cost for UP-ITTC would be covered by attendance fee of training programs/courses, donation, and fund raised in several events. However, it was continuously essential to secure a budget for renewing the equipments and expanding the activities.

UP-ITTCにおける産学連携の展開

Feb. 25, 2008



フィリピン IT 人材育成プロジェクト経緯表

2008 年 4 月 30 日現在

年	月	日	主要事項
2001	8		フィリピン政府が日本政府に対し、フィリピン大学 IT 研修センター設立のための無償資金協力を要請。
	12		上記のフィリピン大学 IT 研修センター設立のために、無償資金協力要請に引続き、フィリピン政府が日本政府に対し技術協力プロジェクトを要請。
2002	3		3 月～8 月の間、企画調査員を派遣して協力内容・規模を調査。
	4		プロジェクト形成調査団派遣。
2003	3		基礎調査団派遣。
	4		技術協力プロジェクト要請が採択される。
	7		第一次事前評価調査団を派遣してプロジェクト・ドキュメント作成のための情報を収集。
	9	2	第 1 回 Philippine Youth Congress in Information Technology (Y4IT と略称) 開催 (延 5,000 人を超える参加者)。(9 月 2 日、3 日。)
	12	11	アジア IT イニシアティブ (AITI) に関して、日本・フィリピン両国政府が合意。
2004	1		第二次事前評価調査団を派遣、フィリピン側と協議のうえプロジェクト・ドキュメントを合意。この時期に、プロジェクト・サイトとしてフィリピン大学ディリマン・キャンパス内の CSRC ビルの 1 階部分の使用が承認される。
	5	11	フィリピン側から提出されていた無償資金協力要請の取扱に関して、JICA と外務省が打合わせた結果、VAT 問題の解決目処が立つまでは、本無償案件の基本設計調査派遣を見合わせ、技術協力プロジェクトの開始時期に関してフィリピン大学側の意向を確認する旨、方針とした。
	7	9	R/D 署名。
		20	プロジェクト開始。飯島専門家 (チーフアドバイザー)、林専門家 (研修コース企画・開発、研修運営)、小林専門家 (業務調整) 着任。派遣期間は 2 年。
	8	25	第 2 回 CWG (Curriculum Working Group) Meeting。ITTC の全般的カリキュラム開発方針等を討議。
		31	鳥屋尾専門家 (IT 研修機関運営マネジメント及び産業界との連携) 着任。派遣期間は約 1 年 11 ヶ月 (他の長期専門家と終了時期を合わせる)
			JITSE-Phil が名称を変更して PhilNITS (Philippine National IT Standard Foundation) となる。
	9	5	第 2 回 Philippine Youth Congress in Information Technology (Y4IT と略称) 開催 (延 5,500 人を超える参加者)。(9 月 5 日、6 日。)
		29	C/P への技術移転のための短期専門家派遣の公示を出したが、プロポーザル提出者はなし。期間もないことから再公示はせず、最初の C/P への技術移転はフィリピン人 (PhilNITS) によって行うことを決定。
	10		PhilNITS による C/P への技術移転が行われる。
	11	9	「本邦研修 (フィリピン IT 研修センター)」開始 (～11 月 27 日)。主受入機関は富士通ラーニングメディア。研修員は、Dr. Jaime Caro、Dr. Ronald Tungol、Dr. Henry Adorna の 3 名。
		22	先般 7 月に締結された R/D の細部を規定した M/M に署名。PDM 等のプロジェクトの根幹の基本計画が合意に至る。
	12	1	第 3 回 CWG (Curriculum Working Group) Meeting。翌年 6 月開始予定のフルタイムコースに関する、カリキュラムや入学条件等を討議。
2005	1	20	第 1 回 JCC Meeting 開催、第 1 回 Advisory Board Meeting 開催
		27	教室 No1 用現地調達供与機材 (床上げ工事、パソコン 25 台、サーバー他) 入札。
	2	20	現地コンサルタントと契約して実施した “Needs Survey” の Report が完成。
	3	18	教室 No2 用現地調達供与機材 (パソコン 25 台、サーバー他) 入札。
	4	8	UP ディリマンにて第一期フルタイムコース第 1 回入学試験実施。83 名が受験。
		26	第 4 回 CWG (Curriculum Working Group) Meeting。11 月の第三学期から開始予定の二つの Specialization Track (“Application Development” と “Network Systems”) のカリキュラムを討議。
2005	5	上	プロジェクト広報用ホームページ (日本語) が JICA の公式技プロ HP として登録

年	月	日	主要事項
			される。
		10	第1回短期専門家（沖縄富士通）による C/P への技術移転開始（～6月13日）。ネットワーク、セキュリティ、アプリケーション開発、プロジェクト管理などを技術移転。
		16	UP ディリマン及びセブにて、第一期フルタイムコース第2回入学試験を実施。73名が受験。（16, 17 の両日）
	6	3	フィリピン大学 IT 研修センター（UP-ITTC）の開所式。
		6	第一期フルタイムコース開講（定員 50 名に対し第一期生 38 名）。うち、14 名がスカラシップ取得。
	7	1	JICA 島中副理事長プロジェクトサイト訪問
		8	運営指導調査団（東工大西崎助教授、大竹職員）派遣（～7月13日）。西崎助教授がセミナーで講演。
	8	11	第5回 CWG (Curriculum Working Group) Meeting。 “Network Systems” と “Embedded Systems” のカリキュラム討議。
	9	15	第3回 Philippine Youth Congress in Information Technology (Y4IT と略称) 開催（7,000 人を超える参加者）。（9月15日～17日。）
	10	4	第2回 JCC Meeting 開催
		9	PhilNITS-FE 試験をフルタイムコース受講生 24 名が受験。合格者 3 名。
		13	第2回短期専門家（沖縄富士通）による C/P への技術移転開始。ネットワーク、サーバ構築、データベースなどを技術移転。
		29	短期コース開始（初回のトピックは Visual Basic .Net）。
	11	6	「本邦研修（ソフトウェア開発）」開始（～11月19日）。主受入機関は東工大。研修員は Mr. Arial Betan, Mr. Nestor Tiglaio, Ms. Rachel Villacorta, Ms. Roselyn Santos の 4 名。
			フルタイムコース第三学期から以下の二つの専攻課程（Specialization Track）を開始。 Application Development Track：受講生 18 名 Network Systems Track：受講生 9 名
	12	2	フルタイムコース第二期生向け入学試験を、ダバオを皮切りに開始。受験者 17 名。
		3	小林専門家（業務調整）、病気による中途帰国。急だったため後任をすぐ派遣できず、業務調整が不在になり、飯島チーフアドバイザーが業務調整の業務も代行。
		4	日本語能力検定試験（JLPT レベル 4）をフルタイムコース受講生 24 名が受験。19 名が合格。
		14	第6回 CWG (Curriculum Working Group) Meeting。 “Embedded Systems” のカリキュラムおよび機材について討議。
2006	1	11	ネットワーク用機材入札。
	2	13	尾崎専門家（IT 技術／業務調整）派遣。
		14	UP System IT Foundation Inc. (UPSITF) 設立。
		17	セブにてフルタイムコース入学試験実施。7 名受験。
		24	イロイロにてフルタイムコース入学試験実施。10 名受験。
	3	3	イサベラにてフルタイムコース入学試験実施。18 名受験。
		27	教室 No3 用現地調達供与機材（パソコン 25 台、他）入札。
	4	2	PhilNITS-FE 試験をフルタイムコース受講生 15 名が受験。合格者 2 名。
		5	ロスバニョス、ディポログにてフルタイムコース入学試験実施。ロスバニョスでは 1 名が、ディポログでは 9 名が受験。
		8	UP ディリマンにて第二期フルタイムコース第1回入学試験実施。142 名受験。
		12	日本語能力検定試験の内部模擬試験（JLPT レベル 3）をフルタイムコース受講生 24 名が受験。3 名が合格。
		24	フルタイムコース一期生 26 名が卒業。就職希望の 25 名全員が IT 業界で就職。
		30	第3回短期専門家（沖縄富士通）による C/P への技術移転開始（～6月6日）。信頼性設計、データベース開発、Web アプリケーション開発などを技術移転。
	5		（この頃からフィリピン無償 VAT 問題が解消し始め、再開無償案件の検討が始まる。但し、UP-ITTC 関係無償申請に関しては進展なし。）
		6	UP ディリマンにて第二期フルタイムコース第2回入学試験実施。127 名受験。
		18	国内支援委員会。JICA-Net を介して、現地専門家および JICA 事務所も参加。
2006	6	5	第二期フルタイムコース開講（定員 75 名に対し第二期生 75 名）。

年	月	日	主要事項
		25	中間評価調査団派遣（～7月8日）。
	7	6	第3回 JCC Meeting、Advisory Board Meeting 開催。
		7	中間評価M/M署名。PDMの修正なども合意された。
	7	16	合田専門家（チーフアドバイザー・後任）、佐野峯専門家（研修コース企画・開発、研修運営・後任）着任。
		19	飯島チーフアドバイザー、林専門家、任期終了により帰国。 鳥屋尾専門家は1年間の任期延長。
	8	31	第7回 CWG (Curriculum Working Group) Meeting。11月から始まる Embedded Systems Track のカリキュラム等について討議。
	9	13	第4回 Philippine Youth Congress in Information Technology (Y4IT と略称) 開催（延 12,000 人を超える参加者）。（9月13日～15日。）
	10	1	PhilNITS-FE 試験。フルタイムコース受講生 53 名が受験し 3 名が合格、「AM 試験」については 26 名が合格。
		13	第4回短期専門家（フォーリンクス社）による C/P への技術移転開始（～11月17日）。Embedded Systems 関係。
			ITTC 内で四半期毎の「日本語 Teachers' Meeting」。国際交流基金マニラ事務所からも 2 名の専門家がオブザーバー参加。
		30	UP-ITTC 全スタッフによる “Strategic Planning” Workshop。（10月30、31日の両日 Subic に於いて実施、日本人専門家も参加。）
	11	6	第二期フルタイムコース第三学期から、新たに追加された専攻課程（Specialization Track）として Embedded Systems Track（受講生 13 名）を開始。
		21	フィリピン大学長主催の謝恩晩餐会。UP-ITTC 運営に協力している企業（日系含む）、JICA や JETRO など各種ドナー、フィリピン大学関係者、政府関係者など 100 名余りが招待された。
			中央大学経済学部教授の佐藤文博先生および学生 6 名と、UP-ITTC ネットワークシステム専攻受講生 13 名とのビデオ会議。
	12	3	日本語能力検定試験（JLPT レベル 4）をフルタイムコース受講生 55 名が受験。50 名が合格。
		5	UP-ITTC が 2006 年度の National Shoppers Choice Annual Awards にて「No.1 IT Education Training Center in Philippines」として選出される。
		15	国内支援委員長である東工大西原教授が別件出張の機会に来訪。
2007	1	17	国内支援委員会。JICA-Net を介して、現地専門家および JICA 事務所も参加。
		18	APEC-IT 研修（UP-ITTC を会場として開催され、91 名の参加者）。
		19	UP の財務関係担当 Prof. Cayanan が、初めて我々の「財務見直し検討会」に参加。
		24	ITTC 内の「日本語 Teachers' Meeting」（基本的に四半期毎）。
		25	第4回 JCC Meeting、Advisory Board Meeting 開催。
	2	5	第二期フルタイムコース第四学期開始。
		8	2006 年度供与機材搬入完了（第4教室用 25 台 PC 等）。
		16	BOI（フィ政府内 Board Of Investment）等主催の “e-Services, Philippines” へ参加中の「日本企業視察団（JETRO 主催）」約 30 名が本センター視察。 後刻、メイン会場で合田が UP-ITTC についてプレゼンテーション。
		19	19-20 の両日 UP キャンパス内で、UP-ITTC 主催の “YcIT (Youth Conference in Information Technology)” が開催され、延約 2,800 名が参加。
	3	3	国際交流基金マニラ事務所主催の第 34 回日本語弁論大会の一般部門（本選出場者 8 名）で、UP-ITTC フルタイムコース学生が審査員特別賞受賞。
		13	UP-ITTC の「奨学金制度」を一部改訂（種類の追加、選考時期繰上げ）。UP-ITTC の HP にも掲載。
		下	プロジェクト開始以来の懸案となっていた「トイレの大規模改修工事」完了。
		31	UP ディリマンにて第三期フルタイムコース第 1 回入学試験実施。81 名受験。
	4	1	PhilNITS-FE 試験および SW 試験（今回から SW 試験が初めて実施）。FE 試験に関して、フルタイムコース受講生 37 名が受験し 17 名が合格、第二期フルタイムコース全受講生 57 名のうち 20 名が合格したことになる（合格率 35%）。SW 試験については 4 名が受験したが、合格しなかった。
2007	4	10	分野別「カリキュラム・ワーキンググループ・タスクフォース (CWG Task Force)」が立上がり、第 1 回会議が開催された。以降、分野毎に順次開催予定。

年	月	日	主要事項
		16	16, 17 の両日で、日本語能力検定試験の内部模擬試験 (JLPT レベル 3) 実施。フルタイムコース受講生 46 名が受験し、23 名が合格 (合格率 50%)。
		18	第二期フルタイムコース受講生による、最終成果発表会。第四学期終了。
		20	Project Meeting において、「PDM に照らしたプロジェクト活動概観」を開始。 (「PDM 上の 5 個の OUTPUT」について、毎回一つずつ実施予定)
		27	第二期フルタイムコース卒業式 (54 名が卒業)。
		28	UP ディリマンにて第三期フルタイムコース第 2 回入学試験実施。67 名受験。
	5	5	同上 第 3 回入学試験実施。52 名受験。
		15	UP の財務関係担当 Prof. Borja を加えて、第 2 回目の「財務見直し検討会」開催。
		16	“第 2 回 Needs Survey” 検討開始。前回 “Needs Survey” は、2005. 2. 20 に完了。
		28	Embedded Systems 関係の短期専門家による C/P への技術移転開始 (約 2 週間)。
	6	12	第三期フルタイムコース開講式 (93 名が入学)。
			併せて、フィリピン大学長と JICA 事務所代表者の間で、2006 年度供与機材の引渡し式も行われた。
		13	ソフトウェア・テスト関係の短期専門家による C/P への技術移転開始 (約 1 週間)。
		22	フィリピン側から提出されていた無償資金協力要請の取扱に関して、JICA 本部から非公式に意見を求められたので、プロジェクト専門家の見解を伝えた。
		23	UP-ITTC 日本語コースへの e-learning 導入に関して C/P へオリエンテーション。 (JOCV の日本語分野・佐藤隊員が指導)。
	7	4	JICA-Net でテレビ会議、近況報告や意見交換 (専門家、JICA 本部、JICA 事務所)。
		12	第 3 回目の「財務見直し検討会」開催、ほぼ最終的な作業段取りを取り決めた。 UP の財務関係者の参加は、これまでの Prof. Borja から Prof. Gasper に交替した。
		19	鳥屋尾専門家の一年間の任期延長が確定 (プロジェクトの終了時まで)。
		24	フィリピン日本人商工会議所「ビジネス日本語に係る委員会」から 6 名の委員が来訪。日本語授業視察および意見交換。
		25	日本アセアンセンターおよび在日フィリピン大使館主催の「経済・投資環境視察ミッション (15 名)」来訪。授業視察と意見交換。
		27	富士通テン(株) 鈴木取締役および FUJITSU TEN SOLUTIONS PHILIPPINES 池添社長来訪。授業視察と意見交換。
	8	20	PhilNITS-FE の内部模擬試験実施。81 名が受験し 10 名 (12.3%) が合格、不合格者のうち 51 名は午前または午後のいずれかに合格。
		21	第 4 回目の「財務見直し検討会」開催。これまでの検討の前提であった「2010 年でのフルタイムコース受講者数 400 名」を、150 名に変更した。これは、「無償要請」の実現見通しが極めて不透明なことから、400 名の前提のままでは現実的な財務計画検討が進めにくいことが明白になったことによる。
		27	第三期フルタイムコース・第二学期開講式。(第一学期に 93 名が入学したが、そのうち 87 名が第二学期に進んだ。)
		29	学長室の指示 (8 月 13 日) で UP 内に設置された「Committee to review UP-ITTC Project(前 Project Director の Prof. Rodoriguez が Chairperson)」(以後、UP-Committee と略称) の第 1 回会合が開催された。
		31	大阪外大の津田守教授来訪、「日本語学習」に関わるミニ講演。
	9	4	アジア学生開発会議メンバー 8 名が、フィールドワークの一環として来訪。
		6	第 5 回 JCC Meeting、Advisory Board Meeting 開催。 直前にまとめた「財務見直し検討結果」が主要議題であった。
		11	UP-Committee 第 2 回会合開催。
		12	第 5 回 Philippine Youth Congress in Information Technology (Y4IT と略称) 開催 (延 16,000 人を超える参加者)。(9 月 12 日～14 日。)
		17	経産省および IPA 関係者 4 名が来訪。
	10	1	PhilNITS-FE 試験対策関係の短期専門家による C/P への技術移転開始 (5 日間)。
		4	経産省技術協力関係者来訪 (石黒企画官、松島係長)。副学長 Prof. ALONZO, Dr. CARO, 日本人専門家が対応。
		5	UP-Committee 第 3 回会合開催。
		8	Embedded Systems 関係の短期専門家による C/P への技術移転開始 (5 日間)。
2007	10	10	フィリピン側から提出されていた無償資金協力要請に関して、NEDA から日本大使館宛「この要請に対する日本側の検討状況を聞きたい」旨のレターが出された。

年	月	日	主要事項
		21	「本邦研修（カリキュラム設計・改善）」開始（～11月10日）。受入機関は東工大等諸大学、IT 研修機関、メーカー等。研修員は Dr. Jaime CARO、Ms. Antoinette MARCELO、Mr. Raul BARATANG、Ms. Rowena SOLAMO、Mr. Noel RAMOS、Mr. Hirario GABUD の6名。
			Dr. CARO 以下の本邦研修メンバーは、本邦研修中に UP-ITTC の Action Plan を検討し、第一版を発表した。
		26	JICA・神田専門技術嘱託来訪。
		28	PhilNITS-FE 試験。フルタイムコース受講生 74 名が受験し 13 名が合格（合格率 17.6%。ちなみに、フィリピン全体での合格率は 13.0%だった）。
	11	12	フィリピンの報道関係者数人が来訪・視察。
		19	第三期フルタイムコース・第三学期開始（第一学期に 93 名が入学したが、そのうち 74 名が第三学期に進んだ。）
		28	昨年に引き続き、フィリピン大学長主催の謝恩晩餐会。UP-ITTC 運営に協力している企業（日系含む）、JICA など各種ドナー、フィリピン大学関係者、政府関係者などが招待された。
	12	10	国内支援委員会。JICA-Net を介して、現地専門家および JICA 事務所も参加。来年（2008 年）3 月実施見込みの終了時評価についての意見交換等を行った。
		13	Project Meeting において、「UP-ITTC の現 CSRC ビル使用は、2008 年 10 月までが限度。それまでに移転する必要がある。」ことが発表された。
		19	UP-DILIMAN の全学的恒例行事である“Lantern Parade”が行われた。UP-ITTC もセンターを挙げて参加。
2008	1	8	終了時評価準備や次期協力要望等の今後の全般的な活動段取りについて、プロジェクト専門家と JICA 事務所が意見交換を行った。次期協力要望に関しては、フィリピン側の現時点での意向を勘案して、「本年 5 月の受付タイミングで提出されることが望ましい」ということになった。
		16	次期協力要望取りまとめに関して、プロジェクト内でフィリピン側と第 1 回会合。
		22	在比日本大使館広報文化センター長来訪、「日本語」研修状況を視察。
	2	6	交流基金マニラ事務所飯澤氏他が来訪。交流基金から UP-ITTC への近い将来の日本語専門家派遣構想について、Dr. CARO を含めて意見交換。
		11	UP-Committee（最終回）開催。“Financial study”結果等が了承された。
			ネットワーク・セキュリティ関係の短期専門家による C/P への技術移転開始（約 1 週間）。
			BOI 等主催の“e-Services, Philippines 2008”会場で、「日本企業視察団（約 15 名）」に対して合田が UP-ITTC についてプレゼンテーション。
		12	上記“e-Services, Philippines 2008”「日本企業視察団（約 15 名）」が UP-ITTC を来訪・視察。
			12-13 の両日 UP キャンパス内で、UP-ITTC 主催の“You Converge”セミナーが開催された。高校生および大学生約 2,600 名が参加。
		13	尾崎専門家（IT 技術／業務調整）、プロジェクト終了時（本年 7 月 19 日）まで任期延長。
		22	終了時評価のための対処方針会議が JICA 本部で開催される。JICA-Net を介して、現地専門家および JICA 事務所も参加。
		23	Microcontroller Applications Competitions の Mobot 部門で、UP-ITTC フルタイムコース受講生が第 3 位入賞。
			UP デリマンにて第四期フルタイムコース第 1 回入学試験実施。41 名受験。
			国際交流基金マニラ事務所主催の第 35 回日本語弁論大会本選に、UP-ITTC フルタイムコース学生 1 名が出場（全国からの本選出場者 17 名）。
		25	終了時評価調査団派遣（～3 月 7 日）。1 年間のプロジェクト延長（2009 年 7 月 19 日まで）を提言。
	3	11	「IT 人材ニーズ調査（第 2 回）」報告書完成・公開（本プロジェクトの活動の一環として実施したもの）。
		13	各学期に開催される CWG タスクフォースの、第 4 学期の初回分開催。
		25	東工大の斉藤副学長、西原教授（本プロジェクトの国内支援委員長）、新山フィリピン・オフィス長来訪。
2008	3	28	UP 学長から松田 JICA 事務所長宛、「一年間のプロジェクト延長」要請レターが出される。

年	月	日	主要事項
	4	5	UP ディリマンにて第四期フルタイムコース第 2 回入学試験実施。84 名受験。
		6	PhilNITS-FE 試験。FE 試験に関して、フルタイムコース受講生 29 名が受験し 3 名が合格、第三期フルタイムコース全受講生 74 名のうち 16 名が合格したことになる（合格率 21.6%）。
		28	第三期フルタイムコース受講生による、最終成果発表会。第四学期終了。

Curriculum for One-year Certificate Program in Information Technology

1. IT Core Part

Categories	Subjects	Days		Hours	
		Lect.	Lab.	Lect.	Lab.
Level 1	Orientation	0.4	2	0	0
	Computer Systems	6	24	12	12
	Program Logic Formulation	3	12	6	6
	Computer Programming 1	10	24	36	36
	Computer Science Fundamentals	7	30	12	12
	Database Systems	6	18	18	18
	Network Systems	4	12	12	12
	Systems Development and Operation	7	24	18	18
	Computer Security	1	6	0	0
	PhilNits Mock Exam	1	6	0	0
Sub-total		45.4	158	114	114
Level 2	Web Programming	5	12	18	18
	Data Structures	5	10	20	20
	Computer Programming 2	10	24	36	36
	Operating Systems	4	12	12	12
	Object-Oriented Analysis and Design	4	12	12	12
	Software Engineering	4	24	0	0
	Software Quality Assurance	3	18	0	0
	IT Seminar	3	18	0	0
	PhilNits Review	5	30	0	0
	Sub-total	43	160	98	98
Level 1 and 2 Total		88.4	318	212	212

2. Specialization Track

	Network Systems			Application Development			Embedded Systems			Days		Hours	
	Subjects	Days	Hours Lect. Lab.		Days	Hours Lect. Lab.		Days	Hours Lect. Lab.		Lect.	Lab.	
Level 3	Computer Programming Review	2	3	9	Advanced Web Programming	10	24	36	Basic Electronics	3	6	12	
	Network Fundamentals	7	30	12	Database Design and Integration	10	24	36	Computer Organization and Architecture	3	6	12	
	Network Design and Integration 1	8	18	30	Advanced Programming1 -Web	12	48	24	Microprocessor-based Systems	12	24	48	
	Network Programming	8	18	30	Application Development in J2EE	11	0	66	Programming for Embedded Systems	7	24	18	
	Network Management	8	24	24	Application Development Workshop 1				Embedded Systems in the Market	1	6	0	
	Linux System Administration	5	18	12					Real Time Operating Systems	8	24	24	
	Network Systems Workshop 1	5	0	30					Embedded Systems Workshop 1	9	0	54	
	Sub-total	43	111	147	Sub-total	43	96	162	Sub-total	43	90	168	
	Network Design and Integration 2	7	18	24	Computer Programming 3 -C++	10	30	30	Embedded Linux	9	18	36	
	Routing Protocols	8	24	24	Advanced Programming 2-Mobile	6	18	18	Linux Device Drivers	8	24	24	
Level 4	Multimedia Network Services	5	18	12	Application Development in J2ME-	3	6	12	HDL-based Digital Design	5	12	18	
	Network Security	7	18	24	Application Security	24	0	144	Site Visits	2	12	0	
	Network Systems Workshop 2	16	0	96	Application Development Workshop 2				Embedded Systems Workshop 2	19	0	108	
	Sub-total	43	78	180	Sub-total	43	54	204	Sub-total	43	66	114	
	Level 3 and 4 Total	86	189	327	Level 3 and 4 Total	86	150	366	Level 3 and 4 Total	86	158	282	

Curriculum for One-year Certificate Program in Information Technology

3. Business Skills for IT Professionals

	Subjects	Days	Hours
Level 1	Basic Accounting	2	12
	IT Standardization	0.6	4
	Japanese Business	0.8	10
Level 2	Intellectual Property and Legal issues	0.2	2
	General Management	1	6
	Financial Management	2	12
	Managing People	2	12
Level 3	Interpersonal Skills	2	12
	Production and Operations Management	2	12
	Total Quality Management	2	12
	Project Management 1	3	18
Level 4	Oral Communication Skills	2.8	16
	Written Communication Skills	1.2	8
	Project Management 2	2	12
	Innovation Management	2	12
	IT Management and IT Policy	2	12
	Customer Relationship Management	1	6
	Business Subject Total	24.6	154

4. Japanese Language

	Subjects	Days	Hours
Level 1	Grammar	30	60
	Kanji	20	40
Level 2	Sub-total	50	100
	Grammar	30	60
Level 3	Basic Kanji	20	40
	Sub-total	50	100
Level 4	Grammar	25	50
	Basic Kanji	16	32
	JLPT Level4 review	9	18
Level 5	Sub-total	50	100
	Grammar	27	54
	Basic Kanji	17	34
	JLPT Level3 review	6	12
	Sub-total	50	100
Japanese Language Total		200	400

5. Total

Categories	Hours
1.IT Core Part	530
2.Specialization Track	516
3.Business Skills for IT Professionals	154
4.Japanese Language	400
Total	1600

